



マーケットレポート

情報提供資料  
2022年4月20日

## IMF 世界経済見通し(2022年4月)の注目点

### IMFは戦争の影響を反映し、経済見通しを下方修正

- IMFは22年-23年ともに世界経済見通しを下方修正、対象地域は広範囲に
- IMFはインフレ高進へ警戒感を示唆、足元の各国中銀の金融正常化への取り組みを一定評価
- 先行き不確実性が高い状況は依然変わらず、財政・金融の政策調整の重要性が一段と高まる

## 1. IMFは戦争の影響を反映し、22年-23年の世界経済見通しを下方修正

### ● 2022年は高水準回復継続も、広範な地域で見直し修正

2022年の世界経済成長率は+3.6%(1月時点:+4.4%)とロシアによるウクライナ侵攻の影響等を反映し、大幅に引き下げられました。先進国では、資源輸入依存度が高いユーロ圏は+2.8%(同:+3.9%)、日本は+2.4%(同:+3.3%)と下方修正が目立ちます。一方、資源保有国である米国やカナダの下方修正幅は一定抑制され、ブラジルは資源高の影響を受け、+0.8%(同:+0.3%)と上方修正されました。中国では、Covid-19の感染再拡大による都市封鎖措置の影響を受けて、+4.4%(同:+4.8%)と下方修正されました。同時に、サプライチェーンの混乱による供給制約リスクも指摘されました。

### ● IMFはロシアによるウクライナ侵攻の経済的影響を試算

戦争被害の大きいウクライナと厳しい経済制裁に晒されるロシアの経済活動は急激な収縮が見込まれます。加えて、ロシアは原油、天然ガス、希少金属の主要産出国であり、ウクライナは小麦やとうもろこしの主要生産国であることから、商品市況への影響が懸念されます。IMFはアメリカやアジアを除く主要地域に対する悪影響のほか、世界的に低所得層へ悪影響を及ぼすリスクを指摘しています。

図表1. IMF世界経済見通し(2022年4月時点)

(前年比, %)	(推計) 2021年	(予測)		(1月見直しからの変化)	
		2022年	2023年	2022年	2023年
世界経済見通し	+6.1	+3.6	+3.6	▲0.8	▲0.2
先進国	+5.2	+3.3	+2.4	▲0.6	▲0.2
米国	+5.7	+3.7	+2.3	▲0.3	▲0.3
ユーロ圏	+5.3	+2.8	+2.3	▲1.1	▲0.2
ドイツ	+2.8	+2.1	+2.7	▲1.7	+0.2
フランス	+7.0	+2.9	+1.4	▲0.6	▲0.4
イタリア	+6.6	+2.3	+1.7	▲1.5	▲0.5
スペイン	+5.1	+4.8	+3.3	▲1.0	▲0.5
日本	+1.6	+2.4	+2.3	▲0.9	+0.5
英国	+7.4	+3.7	+1.2	▲1.0	▲1.1
カナダ	+4.6	+3.9	+2.8	▲0.2	+0.0
新興国	+6.8	+3.8	+4.4	▲1.0	▲0.3
中国	+8.1	+4.4	+5.1	▲0.4	▲0.1
インド	+8.9	+8.2	+6.9	▲0.8	▲0.2
ASEAN-5	+3.4	+5.3	+5.9	▲0.3	▲0.1
ロシア	+4.7	▲8.5	▲2.3	▲11.3	▲4.4
ブラジル	+4.6	+0.8	+1.4	+0.5	▲0.2
メキシコ	+4.8	+2.0	+2.5	▲0.8	▲0.2

[出所]IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

## 2. IMFは、従前のパンデミックに加え、戦争とインフレ高進の経済的影響へ強い警戒感

### ● IMFは3つのリスクシナリオを分析

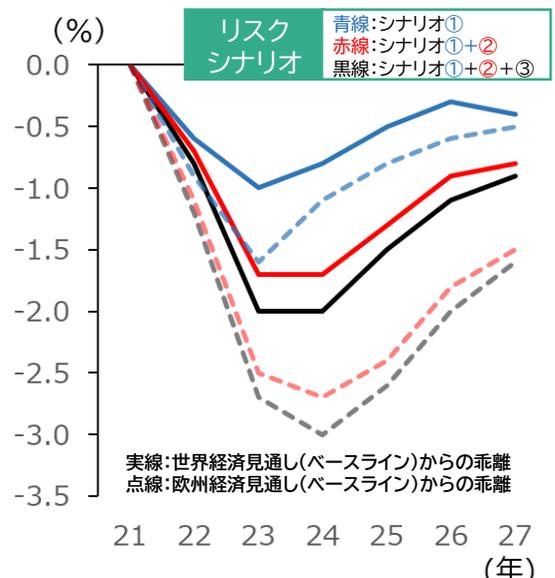
IMFは主にロシアのウクライナ侵攻に関係する下振れリスクとして、以下の3つのシナリオを分析しています。①商品価格上昇とサプライチェーン断絶の影響、②インフレ期待上昇の影響、③世界的な金融環境のタイトニングの影響(図表2.ご参照)。これら①②③のリスク要因が重なった場合、23年には世界経済がベースライン予測より約2%程度減少することが示されています。地域別では、ロシア-ウクライナ問題を巡り、地理的・経済的繋がりの強い欧州経済の下振れリスクの大きさが強調されています。

### ● 金融・財政当局による状況判断の重要性がさらに高まる

ゲオルギエバ専務理事は4月14日の講演でパンデミックと足元の戦争を併せて「二重の危機」と表現しています。これらの「危機」が需給バランス不均衡と商品市況上昇をもたらす中、世界的にインフレの高進がみられます。この状況下、インフレ期待がアンカーから外れ上昇を始めると、中央銀行はさらに積極的に金融引締策を講じざるを得ない点をIMFは指摘しています。同時に、このような政策転換は低所得国や低所得世帯へ多大な影響を及ぼす点も指摘しています。

他方、IMFは幾つかの国では財政収支の健全化が必要と前置きしつつも、エネルギーや食料品の価格上昇の影響を受けやすい低・中所得層に的を絞った支援の必要性を指摘しています。今後、各国の財政・金融当局は経済環境の変化に応じて、機動的に政策支援を拡縮することが求められると予想されます。

図表2. IMF世界経済見通し(リスクシナリオ分析)



[出所]IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

**〈当資料に関するご留意事項〉**

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。